

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部社長室長兼経理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理本部防災安全環境部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間	第67期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	37,928,931	43,281,764	15,010,170	13,804,668	54,740,982
経常利益(千円)	2,548,140	5,170,001	1,759,701	1,578,236	4,575,262
四半期(当期)純利益(千円)	991,324	3,095,512	905,619	1,155,834	2,261,503
純資産額(千円)	-	-	23,582,170	26,939,236	25,146,422
総資産額(千円)	-	-	41,003,380	42,616,326	43,751,199
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,696.79	2,013.65	1,819.63
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	75.94	239.05	69.38	89.27	173.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	54.0	61.2	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,667,395	3,950,167	-	-	6,857,878
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,525,608	4,826,168	-	-	1,677,537
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	205,914	563,567	-	-	691,156
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,203,320	8,266,221	9,815,182
従業員数(名)	-	-	2,607	2,600	2,571

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の連結子会社が清算終了しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱村上開明堂建材	静岡県静岡市葵区	10,000	硝子サッシ施工販売	100.0	当社商品の販売 及び硝子サッシ 工事の施工 運転資金の貸付

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,600 (625)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	900 (234)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	9,577,045	-
アジア	2,954,137	-
北米	836,451	-
報告セグメント計	13,367,635	-
その他	-	-
合計	13,367,635	-

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,874,478	-	3,634,935	-
アジア	2,991,785	-	1,127,482	-
北米	968,381	-	411,671	-
報告セグメント計	13,834,645	-	5,174,088	-
その他	-	-	-	-
合計	13,834,645	-	5,174,088	-

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	10,060,529	-
アジア	2,905,906	-
北米	838,232	-
報告セグメント計	13,804,668	-
その他	-	-
合計	13,804,668	-

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	6,672,523	44.5	5,816,693	42.1

- 3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出・生産の増加を背景に設備投資は持ち直しつつあり緩やかな景気回復の兆しを見せてはおりますが、円高の定着と経済政策効果が一段落したことにより、先行きの不透明感が続いております。一方、世界経済全体では、一部欧州諸国の財政赤字や信用不安による金融システム不安の影響もありますが、中国を始めとする新興国の経済成長に牽引される流れを受け、総じて景気は回復に向かいました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では補助金制度の打ち切りによる反動が見られ、自動車販売台数は前年同期に対し減少しております。一方、海外においては、アジア市場が堅調に推移したことにより需要の底上げが見られております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間における売上高は、国内での自動車用バックミラーの販売数量減の影響を受け、13,804百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

利益につきましては、国内外において自動車生産台数の減少に伴う減収が大きく影響した結果、営業利益は1,499百万円(前年同期比12.0%減)、経常利益は1,578百万円(前年同期比10.3%減)、四半期純利益1,155百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

補助金制度の打ち切りが大きく響いた事により、自動車生産台数が減少した結果、売上高は10,060百万円、営業利益は1,089百万円となりました。

アジア

中国を中心とした新興国の経済成長により自動車生産台数の増加が顕著に見られ、バックミラー販売も引き続き好調に推移しております。売上高は2,905百万円、営業利益は425百万円となりました。

北米

バックミラー販売数量減により、売上高は838百万円、営業損失は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末と比較して1,062百万円(14.8%)増加し、当第3四半期連結会計期間末には8,266百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,264百万円(前年同期は1,911百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1,562百万円、減価償却費576百万円、売上債権の減少748百万円による資金の増加と仕入債務の減少464百万円、賞与引当金の減少323百万円、法人税等支払額891百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、3,154百万円(前年同期は354百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入2,302百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得750百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、97百万円(前年同期は385百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純増額192百万円による資金の増加と配当金支払額76百万円による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は170百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	13,100,000	-	3,165,445	-	3,528,191

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,854,000	12,854	同上
単元未満株式	普通株式 95,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,854	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式976株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市駿河区宮本町 12-25	151,000	-	151,000	1.15
計	-	151,000	-	151,000	1.15

(注) 本店所在地の移転は平成22年10月1日のため、所有者の住所は旧本店所在地の住所となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,270	1,244	1,180	1,050	1,040	905	878	1,030	1,330
最低(円)	915	880	960	956	850	846	815	760	1,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	オプトロニクス事業部長	取締役	オプトロニクス事業部長 兼 オプトロニクス事業部生産部長	池谷 道雄	平成22年8月1日
取締役	ミラーシステム事業部第三製造部長	取締役	—	奥野 雅治	平成22年12月1日
常務取締役	ミラーシステム事業部副事業部長 兼 ミラーシステム事業部技術部長 兼 開発部長	常務取締役	ミラーシステム事業部副事業部長	岩邊 直人	平成23年2月1日
取締役	オプトロニクス事業部長 兼 オプトロニクス事業部生産部長	取締役	オプトロニクス事業部長	池谷 道雄	平成23年2月1日
取締役	ミラーシステム事業部M P S 推進部長	取締役	ミラーシステム事業部第三製造部長	奥野 雅治	平成23年2月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,597,963	9,823,624
受取手形及び売掛金	8,228,468	9,823,831
商品及び製品	788,239	878,345
仕掛品	605,330	468,290
未成工事支出金	323,657	215,290
原材料及び貯蔵品	1,101,249	1,194,068
繰延税金資産	636,455	686,134
その他	275,595	362,608
貸倒引当金	19,290	16,988
流動資産合計	22,537,668	23,435,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,329,590	9,105,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,794,077	5,446,033
建物及び構築物(純額)	3,535,512	3,659,390
機械装置及び運搬具	17,222,656	17,378,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,301,237	12,732,851
機械装置及び運搬具(純額)	3,921,418	4,645,927
工具、器具及び備品	14,275,678	14,139,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,444,365	13,141,963
工具、器具及び備品(純額)	831,313	997,140
土地	6,714,135	6,311,078
リース資産	417,212	456,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	266,444	254,957
リース資産(純額)	150,767	201,644
建設仮勘定	928,238	350,192
有形固定資産合計	16,081,385	16,165,373
無形固定資産		
投資その他の資産	509,586	544,664
投資有価証券	2,321,949	2,547,635
繰延税金資産	581,769	476,021
その他	647,271	645,863
貸倒引当金	63,304	63,562
投資その他の資産合計	3,487,685	3,605,958
固定資産合計	20,078,658	20,315,995
資産合計	42,616,326	43,751,199

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,163,891	7,643,961
短期借入金	2,001,685	1,828,233
未払法人税等	852,671	1,636,166
製品保証引当金	369,506	393,481
賞与引当金	470,097	752,550
役員賞与引当金	13,448	20,300
関係会社整理損失引当金	-	43,000
その他	1 2,214,580	2,190,416
流動負債合計	12,085,882	14,508,109
固定負債		
長期借入金	949,984	1,270,824
退職給付引当金	1,342,300	1,482,850
役員退職慰労引当金	941,013	925,321
資産除去債務	65,868	-
その他	292,042	417,671
固定負債合計	3,591,208	4,096,667
負債合計	15,677,090	18,604,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	19,511,886	16,597,672
自己株式	122,886	116,819
株主資本合計	26,082,636	23,174,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826,313	963,001
為替換算調整勘定	841,209	570,974
評価・換算差額等合計	14,895	392,026
少数株主持分	871,495	1,579,906
純資産合計	26,939,236	25,146,422
負債純資産合計	42,616,326	43,751,199

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	37,928,931	43,281,764
売上原価	31,949,133	34,664,502
売上総利益	5,979,797	8,617,261
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	867,834	888,602
貸倒引当金繰入額	175	4,342
役員報酬	192,956	217,316
従業員給料	1,079,405	1,007,890
賞与引当金繰入額	88,675	112,637
役員賞与引当金繰入額	10,151	13,448
退職給付費用	65,986	139,538
役員退職慰労引当金繰入額	41,961	46,952
福利厚生費	211,641	208,038
旅費交通費及び通信費	149,436	148,225
減価償却費	96,784	102,857
その他	831,015	817,032
販売費及び一般管理費合計	3,636,021	3,706,882
営業利益	2,343,775	4,910,379
営業外収益		
受取利息	12,230	9,467
受取配当金	28,284	33,586
受取地代家賃	68,688	72,803
受取ロイヤリティ	18,097	34,694
その他	178,383	164,142
営業外収益合計	305,684	314,694
営業外費用		
支払利息	39,659	27,211
賃貸費用	17,920	21,658
為替差損	5,118	1,446
持分法による投資損失	21,483	779
その他	17,137	3,975
営業外費用合計	101,319	55,072
経常利益	2,548,140	5,170,001

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,784	27,500
賞与引当金戻入額	8,433	9,920
製品保証引当金戻入額	-	3,744
関係会社整理損失引当金戻入額	-	21,588
負ののれん発生益	-	273,290
特別利益合計	10,217	336,044
特別損失		
固定資産処分損	6,281	18,651
減損損失	-	² 142,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,868
関係会社整理損失引当金繰入額	130,000	-
特別損失合計	136,281	227,241
税金等調整前四半期純利益	2,422,076	5,278,804
法人税等	₁ 1,218,739	₁ 1,873,132
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,405,672
少数株主利益	212,011	310,159
四半期純利益	991,324	3,095,512

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,010,170	13,804,668
売上原価	12,073,106	11,074,826
売上総利益	2,937,063	2,729,842
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	316,739	294,215
貸倒引当金繰入額	-	451
役員報酬	59,979	64,663
従業員給料	296,730	303,895
賞与引当金繰入額	67,401	91,823
役員賞与引当金繰入額	10,151	13,448
退職給付費用	23,458	15,496
役員退職慰労引当金繰入額	14,720	15,544
福利厚生費	70,438	74,834
旅費交通費及び通信費	53,835	57,782
減価償却費	30,793	32,013
その他	289,213	266,391
販売費及び一般管理費合計	1,233,462	1,230,560
営業利益	1,703,600	1,499,281
営業外収益		
受取利息	2,121	2,724
受取配当金	9,288	10,865
受取地代家賃	22,648	25,850
受取ロイヤリティー	3,492	191
為替差益	-	6,130
受取補償金	-	21,200
開発業務受託料	36,680	-
その他	18,743	27,654
営業外収益合計	92,973	94,616
営業外費用		
支払利息	7,288	6,914
賃貸費用	5,930	7,466
為替差損	1,080	-
持分法による投資損失	16,491	-
その他	6,082	1,281
営業外費用合計	36,872	15,662
経常利益	1,759,701	1,578,236

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	599
貸倒引当金戻入額	8,314	-
関係会社整理損失引当金戻入額	-	6
負ののれん発生益	-	59,538
特別利益合計	8,314	60,144
特別損失		
固定資産処分損	3,620	10,117
減損損失	-	² 65,952
関係会社整理損失引当金繰入額	130,000	-
その他	59	-
特別損失合計	133,680	76,070
税金等調整前四半期純利益	1,634,335	1,562,310
法人税等	₁ 632,938	₁ 326,445
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,235,864
少数株主利益	95,777	80,029
四半期純利益	905,619	1,155,834

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,422,076	5,278,804
減価償却費	2,347,433	1,774,178
減損損失	-	142,722
負ののれん発生益	-	273,290
持分法による投資損益(は益)	21,483	779
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,067	140,550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,378	15,692
製品保証引当金の増減額(は減少)	111,645	21,613
賞与引当金の増減額(は減少)	227,027	281,022
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,151	6,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,577	3,213
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	130,000	43,000
受取利息及び受取配当金	40,514	43,053
支払利息	39,659	27,211
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	326	-
有形固定資産処分損益(は益)	4,497	8,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,868
売上債権の増減額(は増加)	2,684,459	1,488,097
たな卸資産の増減額(は増加)	133,024	146,756
仕入債務の増減額(は減少)	1,360,156	1,388,512
その他	446,266	98,753
小計	3,545,357	6,541,822
利息及び配当金の受取額	40,550	43,086
利息の支払額	39,632	27,421
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	121,120	2,607,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,667,395	3,950,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	122,096	2,425,300
定期預金の払戻による収入	47,400	102,000
有形固定資産の取得による支出	1,436,923	2,288,902
有形固定資産の売却による収入	7,212	155,692
無形固定資産の取得による支出	34,582	56,232
貸付金の回収による収入	408	416
子会社出資金の取得による支出	-	300,000
その他	12,972	13,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,525,608	4,826,168

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125,364	44,768
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	380,000	20,840
自己株式の取得による支出	271	6,067
配当金の支払額	116,636	180,044
少数株主への配当金の支払額	97,576	361,810
その他	36,794	39,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,914	563,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,104	109,392
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,974,975	1,548,961
現金及び現金同等物の期首残高	5,228,344	9,815,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,203,320 ₁	8,266,221 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社村上開明堂コンフォームを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社村上開明堂テクノは第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間において株式会社村上開明堂建材は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ9,900千円、税金等調整前四半期純利益は、75,768千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は65,868千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(4) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、商品のうち後入先出法を採用していたものについては、その評価方法を総平均法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2. たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 3. 繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>23,472 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>49,369 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>29,190 千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	23,472 千円	支払手形及び買掛金	49,369 千円	流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	29,190 千円	
受取手形及び売掛金	23,472 千円						
支払手形及び買掛金	49,369 千円						
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	29,190 千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1 同左</p>
	<p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社の本社事業所を移転し、旧本社ビルの建物及び構築物について、売却や他への転用が困難であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、特別損失(76,769千円)として計上しました。また、当社の流通センター事業所についても、利用方法を見直し、建物及び構築物を除却することとしたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、特別損失(65,952千円)として計上しました。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1 同左</p>
	<p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社の流通センター事業所について、利用方法を見直し、建物及び構築物を除却することとしたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、特別損失(65,952千円)として計上しました。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 7,316,655千円	現金及び預金勘定 10,597,963千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 113,335千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 2,331,742千円
現金及び現金同等物 7,203,320千円	現金及び現金同等物 8,266,221千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,100,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 154,485 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,609	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	77,688	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,007,219	1,002,950	15,010,170	-	15,010,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,370	241,995	243,365	(243,365)	-
計	14,008,590	1,244,945	15,253,536	(243,365)	15,010,170
営業利益又は営業損失()	1,813,438	56,329	1,757,108	(53,507)	1,703,600

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,899,577	3,029,353	37,928,931	-	37,928,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,738	579,309	581,047	(581,047)	-
計	34,901,315	3,608,662	38,509,978	(581,047)	37,928,931
営業利益又は営業損失()	2,625,199	126,903	2,498,296	(154,520)	2,343,775

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
- (2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,634,805	2,416,530	958,834	15,010,170	-	15,010,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	708,619	222,770	-	931,390	(931,390)	-
計	12,343,425	2,639,301	958,834	15,941,560	(931,390)	15,010,170
営業利益	1,256,459	378,419	60,112	1,694,991	8,609	1,703,600

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,256,575	6,189,589	2,482,766	37,928,931	-	37,928,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,848,478	519,434	-	2,367,913	(2,367,913)	-
計	31,105,054	6,709,023	2,482,766	40,296,844	(2,367,913)	37,928,931
営業利益又は営業損失（ ）	1,599,825	731,624	18,049	2,313,401	30,374	2,343,775

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,664,875	988,439	49,300	3,702,615
連結売上高（千円）	-	-	-	15,010,170
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	17.8	6.6	0.3	24.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,780,647	2,524,757	86,439	9,391,844
連結売上高（千円）	-	-	-	37,928,931
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	17.9	6.7	0.2	24.8

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・タイ、中国
- (2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル、ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的の近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売やガラス・サッシ工場の施工等をしているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,336,548	9,064,484	2,880,731	43,281,764	-	43,281,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,053,490	601,660	2,058	2,657,208	-	2,657,208
計	33,390,038	9,666,145	2,882,789	45,938,973	-	45,938,973
セグメント利益	3,361,180	1,483,889	90,735	4,935,805	-	4,935,805

（注）本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,060,529	2,905,906	838,232	13,804,668	-	13,804,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	875,503	198,255	740	1,074,500	-	1,074,500
計	10,936,033	3,104,162	838,973	14,879,169	-	14,879,169
セグメント利益又は損失（ ）	1,089,212	425,375	5,716	1,508,871	-	1,508,871

（注）本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,935,805
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	234,495
全社費用(注)	259,921
四半期連結損益計算書の営業利益	4,910,379

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,508,871
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	80,232
全社費用(注)	89,822
四半期連結損益計算書の営業利益	1,499,281

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の流通センター事業所について、利用方法を見直し、建物及び構築物を除却することとしたため、「全社」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間において65,952千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」セグメントにおいて、当社子会社である嘉興村上石崎汽车配件有限公司の出資金を追加取得した事により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては59,538千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(出資持分変更)

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 当社の連結子会社である嘉興村上石崎自動車配件有限公司
事業の内容 自動車用バックミラー製造販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社と共同出資会社株式会社石崎本店との出資持分の変更
結合当事企業の名称変更はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である嘉興村上石崎自動車配件有限公司の市場である中国市場におきましては、急激な経済回復と成長により市場規模が拡大しております。そのような状況下の中、中国市場における当社グループの販売シェアも拡大しており、売上高、利益等を勘案した結果、出資持分の変更が妥当と判断いたしました。

以上の理由により、平成22年12月27日に共同出資会社株式会社石崎本店と出資持分譲渡及び共同投資契約の解約合意契約を締結いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社出資金の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金等) 100,000千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

59,538千円

発生原因

追加取得した嘉興村上石崎自動車配件有限公司の出資金の取得原価と、追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額を、負ののれん発生益として処理しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	2,746,261千円
四半期連結貸借対照表計上額	1,760,438千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,013.65円	1株当たり純資産額	1,819.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	75.94円	1株当たり四半期純利益金額	239.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	991,324	3,095,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	991,324	3,095,512
期中平均株式数(株)	13,054,066	12,949,204

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	69.38円	1株当たり四半期純利益金額	89.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	905,619	1,155,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	905,619	1,155,834
期中平均株式数(株)	13,053,949	12,947,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....77,688千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。